

NGN IPoE協議会規約

第1条（名称）

本会は「NGN IPoE協議会（英名 NGN IPoE Council）（以下「協議会」という。）と称する。

第2条（目的）

協議会は、インターネットを国民のための高度情報通信ネットワーク社会基盤と捉え、東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社が提供するNGN網のIPoE機能をはじめ、各種インターネットアクセス基盤を活用して日本におけるインターネットの普及拡大をはかり、IPv6の利用を促進することにより、国民が利用しやすい環境を形成するための諸事業を行い、新しい生活と産業の具現化に資することを目的とする。

第3条（事業内容）

- （1） NGN網IPv6インターネット接続機能（IPoE方式）（以下「IPoE機能」という。）の活用による日本のインターネット普及と利用促進に係る諸事業の企画、立案および実施
- （2） NGN網IPoE機能を活用した諸事業に関する啓発・広報活動
- （3） 日本のインターネット普及推進に向けた政策提言活動
- （4） その他、協議会の目的を達成するために必要な活動

第4条（会員）

本会は、第2条の目的に賛同し、所定の入会申込書を提出した次の会員により構成する。

- （1） 理事会員は、総会の議決により選任された法人とする。
- （2） 法人会員は、理事会の承認を得た法人とする。

第5条（会員の退会）

- （1） 協議会の会員はいつでも事前通知にて自主的に退会することができる。
- （2） 前項に加え、下記の場合は理事会の決議により会員を退会させることができる。ただし、理事会員の退会については、総会の決議を必要とする。
 - ア．所定期間内に協議会が定める会費その他の負担金を納めなかったとき。
 - イ．協議会の趣旨にふさわしくない行為を行ったと合理的な理由をもって判断されたとき。

第6条（会員の権利）

- （1） 会員は、協議会の会員であることを、自社のインターネット関連事業についての広告、パンフレット、催事等において示すことができる。協議会の会員である旨の表示については、別途定めるところに従う。
- （2） 会員は協議会が行う、広告、広報、催事等において、その名前が掲載、掲出される権利を有する。

- (3) 会員は、協議会が実施する活動に参加することができるとともに、個々の活動において参加しない権利も有する。
- (4) 理事会員、法人会員は、協議会が当該会員に限定して公開する情報にアクセスすることができる。

第7条（会員の義務）

- (1) 会員は、活動計画に則った広告、広報、催事、顧客発掘活動等の費用及び人員の供出について、総会の決議に基づき積極的に協力する。
- (2) 会員は、協議会が実施する広告、広報、催事等においてその名称が利用されることを承認する。

第8条（役員）

- (1) 協議会に会長と副会長をそれぞれ1名とを置き、総会の議決により選任する。
- (2) 会長は協議会を代表するとともに、会務を総理する。
- (3) 協議会には理事を3名以上16名以下置き、理事会員がその所属員のうちからそれぞれ1名を指名する。
- (4) 協議会に会計監事若干名を置き、総会で会員の互選により選任する。
- (5) 会計監事は、協議会の会計を監査する。
- (6) 役員任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

第9条（総会）

協議会の最高決定機関として総会を置く。

第10条（総会の開催及び召集）

- (1) 総会は原則として年1回開催する。ただし、理事会の議決または、理事会員および法人会員の合計数の3分の1以上から請求がなされた場合は、速やかに総会を招集する。
- (2) 総会は会長が召集する。総会の議長は会長が務める。

第11条（総会の成立）

- （1） 総会は、理事会員および法人会員の合計数の過半数の出席により成立する。
- （2） 総会への出席は、テレビ会議等による遠隔地からの参加も含む。

第12条（総会の議決）

- （1） 総会の議事は、出席している理事会員および法人会員の過半数をもってこれを議決し、可否同数の場合は議長の決するところとする。
- （2） 総会における議決は、郵送、FAX、電子メール等による委任状も含む。
- （3） 総会は、次に掲げる事項を議決するものとする。
 - ア 役員の選出
 - イ 規約の改正
 - ウ 事業計画及び事業報告
 - エ 予算及び決算
 - オ その他協議会の運営上重要な事項
- （4） 総会は全て事務局で議事録を作成し、全会員に報告する。

第13条（理事会）

- （1） 協議会に理事会を置く。
- （2） 理事会は会長および理事により構成する。
- （3） 理事会の議長は会長とする。

第14条（理事会の職務）

理事会は次の事項を審議決定する。

- （1） 総会の議決事項を実施するために必要な具体的事項
- （2） 各年度の事業計画案及び事業報告案
- （3） 各年度の予算案及び決算案
- （4） 協議会の運営上、会長が緊急に決定を要すると認める事項
- （5） その他、会長が協議会の事業に関し必要と認める事項

第15条（理事会の運営）

- （1） 理事会は、理事会議長が召集し、運営する。
- （2） 理事会は、原則として四半期に1回開催するものとする。
- （3） 理事会は、理事の2分の1以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- （4） 理事会は、議長の要請により定められたメーリングリスト宛ての電子メールによって審議および議決を行うことができる。
- （5） 理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

- (6) 理事会が電子メールによる議決を行う場合、議長が投票期間および議事を明示したうえで電子メールによる投票開始宣言を行い、理事の過半数の賛成をもって決する。
- (7) 電子メールによる投票期間は3日以上2週間以内とする。
- (8) 電子メールによる投票期間中に過半数に達しない議事は廃案となる。

第16条（会費）

- (1) 協議会の運営に必要な経費を賄うため、理事会員、法人会員から会費を徴収する。
- (2) 会費等については、別途定める。

第17条（事務局）

- (1) 協議会の事務処理のため事務局を置く。
- (2) 事務局は会長が統括する。

第18条（名称・ロゴマークの使用）

名称及びロゴマークの使用方法については別途定める。

第19条（会計年度）

会計年度は、毎年4月1日より翌年3月末日までとする。

第20条（その他）

本規約に定めるものの他、協議会の運営に必要な事項は理事会において定める。

附則

第1条（施行期日）

この規則は、2018年3月14日から、施行する。

第2条（設立年度における会計期間等）

設立年度における会計期間は、設立の日から2019年3月末日までとし、設立年度における役員の任期は、設立の日から次期（通常）総会までとする。

2018年3月14日 制定

協議会の年会費に関する細則

協議会の年会費については、以下により取り扱うこととする。

1. 年会費は以下の通りとする。

理事会員： 50万円

法人会員： 10万円

2. 年会費は、毎年6月末日までに、指定の銀行口座に振り込むものとする。
3. 年度途中の入会に係る会費にあっても、年額を納入するものとする。ただし、4月末日までに退会の申請があった場合は前年度に退会したものとみなし、新たな年会費の請求は行わないこととする。
4. 会計年度途中の退会にあっては、既に納入した年会費の返還は行わないこととする。

2018年3月14日 制定

役職・会員区分について

2018年3月14日 制定

		役職区分		会員区分	
名称	会長	理事	理事会員	法人会員	
資格	会長は総会の議決により選任	理事会員によって指名された理事会員の所属員の個人	総会の議決により選任された法人会員	理事会の承認を得た企業、団体	
会費	－	－	50万円	10万円	
理事会	出席	○	○	× (左記の理事として1名出席)	×
	議決権	○	○	× (左記の理事として1名出席)	×
総会	出席	○	○	○	○
	議決権	×	×	○	○
特典	1. 会員用コンテンツの閲覧可 2. 活動報告書の進呈 (年1回: 1冊) 3. 協議会関連イベント・ニュースなどのメール購読	1. 会員用コンテンツの閲覧可 2. 活動報告書の進呈 (年1回: 1冊) 3. 協議会関連イベント・ニュースなどのメール購読	1. 協議会HPにロゴ掲載 (大) 2. 協議会HPに「会員からのお知らせ」掲載可 3. 会員用コンテンツの閲覧可 4. 活動報告書の進呈 (年1回: 1冊) 5. 協議会関連イベント・ニュースなどのメール購読	1. 協議会HPにロゴ掲載 2. 協議会HPに「会員からのお知らせ」掲載可 3. 会員用コンテンツの閲覧可 4. 活動報告書の進呈 (年1回: 1冊) 5. 協議会関連イベント・ニュースなどのメール購読	
備考			・NTT東西とIPoE方式で接続している事業者を想定	・左記を覗く通信事業者を想定 (IPoE利用またはNGN利用に限らない)	

※理事会には、理事会員により指名された個人としての理事が出席するが、理事会員としては出席しない
 ※総会には、理事会員により指名された個人としての理事の他、法人としての理事会員が出席する